

平成 31 年度 伊予市浄化槽整備特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

II 給 与 費 明 細 書

III 債務負担行為に関する調書

IV 地 方 債 に 関 す る 調 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	13,403	13,403	0
2 繰入金	20,946	22,537	△ 1,591
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	34,351	35,942	△ 1,591

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県) 支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	29,716	31,353	△ 1,637			29,716	
2 公債費	4,585	4,539	46			4,585	
3 予備費	50	50	0			49	1
歳 出 合 計	34,351	35,942	△ 1,591			34,350	1

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 浄化槽使用料	13,401	13,401	0	1. 浄化槽使用料	13,400	浄化槽使用料 13,400
				2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	13,401	13,401	0			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	2	2	0	1. 督促手数料	2	督促手数料 2
計	2	2	0			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	20,946	22,537	1,591	1. 一般会計繰入金	20,946	一般会計繰入金 20,946
計	20,946	22,537	1,591			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 施設管理費	28,924	30,656	1,732			28,924		2. 給料	3,953	一般職給 職員 1 人 3,953
								3. 職員手当等	1,805	5通勤手当 6期末勤勉手当 7時間外勤務手当 51 1,595 159
								4. 共済費	1,384	1共済組合負担金 1,384
								11. 需用費	2,240	1消耗品費 6修繕料 50 2,190
								12. 役務費	10,731	1通信運搬費 4手数料 17 10,714
								13. 委託料	7,800	委託料 浄化槽整備維持管理業務委託料 7,800
								19. 負担金、補助 及び交付金	1,011	負担金 市町総合事務組合退職手当負担金 1,011
2. 業務費	792	697	95			792		9. 旅費	2	普通旅費 2
								11. 需用費	253	1消耗品費 4印刷製本費 58 195
								19. 負担金、補助 及び交付金	9	補助金 水洗便所改造資金融資利子補給金 9
								23. 償還金、利子 及び割引料	10	償還金 過年度還付金 10
								27. 公課費	518	公課費 消費税及び地方消費税 518
計	29,716	31,353	1,637			29,716				

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	3,558	3,456	102			3,558		23.償還金、利子及び割引料	3,558	償還金 地方債元金償還金	3,558
2. 利子	1,027	1,083	56			1,027		23.償還金、利子及び割引料	1,027	利子及び割引料 地方債利子償還金	1,027
計	4,585	4,539	46			4,585					

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	50	50	0			49	1		50	
計	50	50	0			49	1			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人							
	1		3,953	1,805	5,758	1,384	7,142	
前 年 度	() 人							
	1		4,676	2,496	7,172	1,635	8,807	
比 較	() 人							
	0		△ 723	△ 691	△ 1,414	△ 251	△ 1,665	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	時間外勤務手当
	本 年 度			0		51	1,595	159
	前 年 度			377		51	2,002	0
	比 較			△ 377		0	△ 407	159
	区 分	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	初任給調整手当	管理職員特別勤務手当	地 域 手 当		
	本 年 度				0			
	前 年 度				66			
	比 較				△ 66			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円		千円		
	△ 723	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 723	職員の異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 1 人 前年度 1 人 増 減 0 人 採用退職の状況等 (平成30年1月2日～平成31年1月1日までの実績等による) 採用 0人 退職 0人 異動 0人
職 員 手 当	△ 691	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 691	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職				
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,600				
	平均給与月額（円）	332,800				
	平均年齢（歳）	43歳 1月				
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	390,900				
	平均給与月額（円）	415,600				
	平均年齢（歳）	54歳 7月				

イ 初 任 給

区 分	一般行政職（円）
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700
国 の 制 度	
区 分	行政職（一）（円）
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
		(人)	(%)
平成31年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
		1	100.0
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	()
		1	100.0
平成30年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
		1	100.0
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	()
		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行 政 職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1					
	号給数別内訳	1 号給 (人)						
		2 号給 (人)						
		3 号給 (人)						
		4 号給 (人)	1	1				
		6 号給 (人)						
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1					
	号給数別内訳	1 号給 (人)						
		2 号給 (人)						
		3 号給 (人)						
		4 号給 (人)	1	1				
		6 号給 (人)						
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	（ 1.075 ）	（ 1.225 ）	（ 2.30 ）	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	有	
	2.225	2.225	4.45		

（ ）内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 （月分）	2 5 年勤続の者 （月分）	3 5 年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 措 置 の 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 2 % ～ 20 % 加 算 ）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （ 3 % ～ 45 % 加 算 ）	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（県） 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水洗便所改造資金 利 子 補 給 金	千円 平成17年度以降の借入 について借入金の利子 相当額	平成17年度 ～ 平成30年度	千円 206	平成31年度 ～ 利子補給期 間終了年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円 平成17年度以降の 借入について借入 金の利子相当額
浄化槽維持管理 業 務 委 託 事 業	7,800	—	—	平成31年度	7,800			使用料 7,800	

IV 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
浄化槽整備事業債	74,800 ^{千円}	71,344 ^{千円}	0 ^{千円}	3,558 ^{千円}	67,786 ^{千円}
計	74,800	71,344	0	3,558	67,786

